

特定非営利活動法人 日本 e-Learning 学会定款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人 日本 e-Learning 学会と称する。
英文においては『Japan e-Learning Association』と称する。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を東京都千代田区紀尾井町7番1号 に置く。

第2章 目的および事業

(目的)

第3条 この法人の目的は以下の通りとする。

人類社会を維持し、発展させていく上で最も重要な人間の営みの一つである教育に携わる人々の教育指導方法のレベルアップや教育を受ける人々が積極的に学ぶ意欲が増してくるよう、e-Learning に関係する研究開発者達が、初中等教育から高等教育・社会人教育を総合的にカバーした e-Learning のあり方について調査、基礎・応用研究を行い、国際的な情報交換、研究発表、更に実践的プロジェクトの場を通じて専門家の知識・スキルを活用するための各種支援環境を提供することにより、広く教育産業の振興を図るなど直接的な社会貢献に寄与するとともに、この目的に沿った専門家の様々な活動を支援していくことを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 社会教育の推進を図る活動
- (2) 情報化社会の発展を図る活動
- (3) 科学技術の振興を図る活動
- (4) 国際協力の活動
- (5) 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

(事業の種類)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、特定非営利活動に係る事業として、次の事業を行う。

- (1) e-Learning に関する国際会議，学術講演会，シンポジウム，セミナーの開催事業。
 - (2) e-Learning に関する論文誌及び機関誌並びにホームページ等による普及啓発事業。
 - (3) e-Learning に関する関係諸団体との連絡及び協調事業。
 - (4) e-Learning に関する調査及び研究開発事業。
 - (5) e-Learning に関する技術相談事業。
 - (6) e-Learning に関するコンテンツの企画・制作・普及事業。
 - (7) e-Learning に関する運営管理システム，コンテンツ制作ソフト，関連ハードウェアおよびコンテンツに関する標準化とその認定事業。
 - (8) e-Learning に関するコンテンツの情報提供及び普及事業。
 - (9) 中小企業のネットワーク化に関する調査研究事業。
 - (10) グローバルな専門人材育成システムに関する調査研究開発事業。
 - (11) その他 e-Learning に関する本目的を達成するために必要な事業。
- 2 この法人は、次のその他の事業を行う。
- (1) 機関紙（ホームページ等を含む）への広告掲載事業。
- 3 前項に掲げる事業は、第1項に掲げる事業に支障がない限り行うものとし、その収益は、第1項に掲げる事業に充てるものとする。

第3章 会 員

(種 別)

第6条 この法人の会員は、次の5種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法(以下「法」という。)上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人及び団体。
- (2) 学術会員 この法人の目的に賛同して入会した個人（但し、議決権は有しない）。
- (3) 学生会員 この法人の目的に賛同して入会した教育機関に籍を有する学生（但し、議決権は有しない）。
- (4) 賛助会員 この法人の目的に賛同して入会した団体（但し、議決権は有しない）。
- (5) 名誉会員 この法人の目的に賛同し特に功労があり、会長が推薦した者（但し、議決権は有しない）。

(入 会)

第7条 正会員の入会について、特に条件を定めない。

- 2 正会員として入会しようとするものは、会長が別に定める入会申込書により、会長に申し込むものとする。
- 3 会長は、前項の申込みがあったとき、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
- 4 会長は、第2項の者の入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

第8条 学術会員、学生会員、賛助会員の入会に関しては、特に条件を設けない。

- 2 学術会員、学生会員、賛助会員として入会しようとするものは、会長が別に定める入会申込書により、会長に申し込むものとする。
- 3 会長は、前項の申込みがあったとき、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
- 4 学術会員、学生会員、賛助会員は総会における議決権を有しない。
- 5 会長は、第2項の者の入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

第9条 名誉会員は会長が推薦し、理事会の過半数の承諾を得て入会が認められる。

- 2 名誉会員は総会における議決権を有しない。

(入会金及び会費)

第10条 正会員、学術会員、学生会員及び賛助会員は、理事会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

- 2 名誉会員は、入会金及び会費の納入を要しない。

(会員の資格の喪失)

第11条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出をしたとき。
- (2) 本人が死亡し、若しくは失そう宣言を受け、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 継続して1年以上会費を滞納したとき。
- (4) 学生会員で所属している団体の資格を失ったとき。
- (5) 除名されたとき。

(退 会)

第12条 会員は、会長が別に定める退会届を会長に提出して、任意に退会することができる。

(除 名)

第13条 会員が次の各号の一に該当する場合には、理事会の議決により、これを除名することができる。

- (1) この定款に違反したとき。
 - (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。
- 2 前項の規定により会員を除名しようとする場合は、議決の前に当該会員に弁明の機会を与えなければならない。

(抛出金品の不返還)

第14条 既に納入した会費、及びその他の抛出金品は、返還しない。

第4章 役員

(種別及び定数)

第15条 この法人に次の役員を置く。

- (1) 理事 3名以上30名以内
 - (2) 監事 1名以上3名以内
- 2 理事のうち、1名を会長とし、若干名を副会長とする。

(選任等)

第16条 理事及び監事は、総会において選任する。

- 2 会長及び副会長は、理事の互選とする。
- 3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは三親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び三親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。
- 4 法第20条各号のいずれかに該当する者は、この法人の役員になることができない。
- 5 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。

(職務)

第17条 会長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

- 2 副会長は、理事会から特に委任された事項を審議する。また、会長を補佐し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、会長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。
- 3 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び総会又は理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。
- 4 監事は、次に掲げる職務を行う。
 - (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
 - (2) この法人の財産の状況を監査すること。
 - (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
 - (4) 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。
 - (5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べること。

(任期等)

第18条 役員任期は、2年とする。但し、再任を妨げない。

- 2 補欠のため、又は増員によって就任した役員任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。
- 3 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行

わなければならない。

(欠員補充)

第19条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第20条 役員が次の各号の一に該当する場合は、総会の議決により、これを解任することができる。

- (1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。
 - (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。
- 2 前項の規定により役員を解任しようとする場合は、議決の前に当該役員に弁明の機会を与えなければならない。

(報酬等)

第21条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。

- 2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
- 3 前2項に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、会長が別に定める。

第5章 総会

(種別)

第22条 この法人の総会は、通常総会と臨時総会の2種とする。

(総会の構成)

第23条 総会は、正会員をもって構成する。

(総会の権能)

第24条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散及び合併
- (3) 事業計画及び収支予算
- (4) 事業報告及び収支決算
- (5) 役員の選任又は解任、職務及び報酬
- (6) 借入金（その事業年度内の収入をもって償還する短期借入金を除く。第52条において同じ。）その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (7) その他運営に関する重要事項

(総会の開催)

第25条 通常総会は、毎年1回開催する。

2 臨時総会は、次に掲げる場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め、招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員総数の5分の1以上から会議の目的を記載した書面により招集の請求があったとき。
- (3) 監事が第17条第4項第4号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

(総会の招集)

第26条 総会は、前条第2項第3号の場合を除き、会長が招集する。

2 会長は、前条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から60日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電子メールにより、開催の日の少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(総会の議長)

第27条 総会の議長は、その総会に出席した正会員の中から選出する。

(総会の定足数)

第28条 総会は、正会員総数の3分の1以上の出席がなければ開会することができない。

(総会の議決)

第29条 総会における議決事項は、第26条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(総会での表決権等)

第30条 各正会員の表決権は、平等なものとする。

2 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について、書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。

3 前項の規定により表決した正会員は、前2条の規定の適用については出席したものとみなす。

4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

(総会の議事録)

第31条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所

- (2) 正会員総数及び出席者数（書面表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。）
 - (3) 審議事項
 - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及び総会において選任された議事録署名人2名が、記名押印又は署名しなければならない。

第6章 理事会

（理事会の構成）

第32条 理事会は、理事をもって構成する。

（理事会の権能）

第33条 理事会は、この定款で定める事項のほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) その他総会の議決を要しない業務の執行に関する事項

（理事会の開催）

第34条 理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 会長が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の3分の2以上から会議の目的である事項を記載した書面により招集の請求があったとき。

（理事会の招集）

第35条 理事会は、会長が招集する。

- 2 会長は、前条第2号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電子メールにより、開催の日の少なくとも5日前までに通知しなければならない。

（理事会の議長）

第36条 理事会の議長は、会長がこれに当たる。

（理事会の議決）

第37条 理事会における議決事項は、第35条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- 2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決す

るところによる。

(理事会の表決権等)

第38条 各理事の表決権は、平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の理事を代理人として表決を委任することができる。
- 3 前項の規定により表決した理事は、前条及び次条第1項の適用については、理事会に出席したものとみなす。
- 4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(理事会の議事録)

第39条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
 - (2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面表決者にあつては、その旨を付記すること。）
 - (3) 審議事項
 - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が記名押印又は署名しなければならない。

第7章 委員会

(委員会)

第40条 理事会の議決内容を実行する機関として委員会を設置することができる。

- 2 委員会の組織及び運営に関する事項は、理事会の議決を経て、別に定める。

第8章 資産

(構成)

第41条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産

- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄付金品
- (4) 財産から生じる収入
- (5) 事業に伴う収入
- (6) その他の収入

(区 分)

第42条 この法人の資産は、これを分けて特定非営利活動に係る事業に関する資産及び収益事業に関する資産の2種とする。

(管 理)

第43条 この法人の資産は、会長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、会長が別に定める。

第9章 会 計

(会計の原則)

第44条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行わなければならない。

(会計の区分)

第45条 この法人の会計は、次のとおり区分する。

- (1) 特定非営利活動に係る事業会計
- (2) 収益事業会計

(事業年度)

第46条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び予算)

第47条 この法人の事業計画及びこれに伴う収支予算は、毎事業年度ごとに会長が作成し、総会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第48条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、会長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収入支出することができる。

- 2 前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

(予備費)

第49条 予算超過又は予算外の支出に充てるため、予算中に予備費を設けることができる。

2 予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。

(予算の追加及び更正)

第50条 予算成立後にやむを得ない事由が生じたときは、理事会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第51条 この法人の事業報告書、財産目録、貸借対照表及び収支計算書等決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、会長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(臨機の措置)

第52条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

第10章 定款の変更

(定款の変更)

第53条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の4分の3以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する軽微な事項を除いて所轄庁の認証を得なければならない。

第11章 解散及び合併

(解 散)

第54条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 正会員の欠亡
- (4) 合併
- (5) 破産
- (6) 所轄庁による設立の認証の取消し

2 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の2分の1以上が

出席し、その出席者の4分の3以上の承諾を得なければならない。

3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(残余財産の帰属)

第55条 この法人が解散（合併又は破産による解散を除く。）したときに残存する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち、総会で議決するものに譲渡するものとする。

(合併)

第56条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の2分の1以上が出席し、その出席者の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第12章 公告の方法

(公告の方法)

第57条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。

第13章 事務局

(事務局の設置)

第58条 この法人に、この法人の事務を処理するため、事務局を設置する。

2 事務局には、事務局長及び必要な職員を置く。

(職員の任免)

第59条 事務局長及び職員の任免は、会長が行う。

(組織及び運営)

第60条 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会の承認を経て、会長が別に定める。

第14章 雑則

(細則)

第61条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、会長がこれを定める。

附則

1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。

2 この法人の設立当初の役員は、別表のとおりとする。

- 3 この法人の設立当初の役員の任期は、第18条第1項の規定にかかわらず、成立の日から平成16年5月31日までとする。
- 4 この法人の設立当初の事業年度は、第46条の規定にかかわらず、成立の日から平成16年3月31日までとする。
- 5 この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、第47条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。

別 表 設立当初の役員

役職名	氏 名
会 長	石島 辰太郎
副 会 長	久住 真理
同	今井 恒雄
理 事	小川 文雄
同	菊池 重雄
同	児玉 充
同	小林 尚登
同	小室 幸央
同	合田 信久
同	權太 正洋
同	島田 一雄
同	田村 武志
同	常盤 祐司
同	橋本 秀紀
同	橋本 洋志
同	宮崎 佳典
同	村越 英樹
同	森 泰親
同	矢内 秋生
同	八巻 直一
同	山口 亨
同	渡辺 博巳
同	河野 惇
監 事	植野 淳子
同	渡辺 敦